

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0005  
 住 所 川崎市川崎区東田町8 パレール三井ビル17階  
 氏 名 株式会社 デイ・シイ  
 代表取締役 上野山 佳志 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 デイ・シイ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浅野町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	21	窯業・土石製品製造業
主たる事業 の内容	セメント、固化材の製造販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		60,995 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		353,272 t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

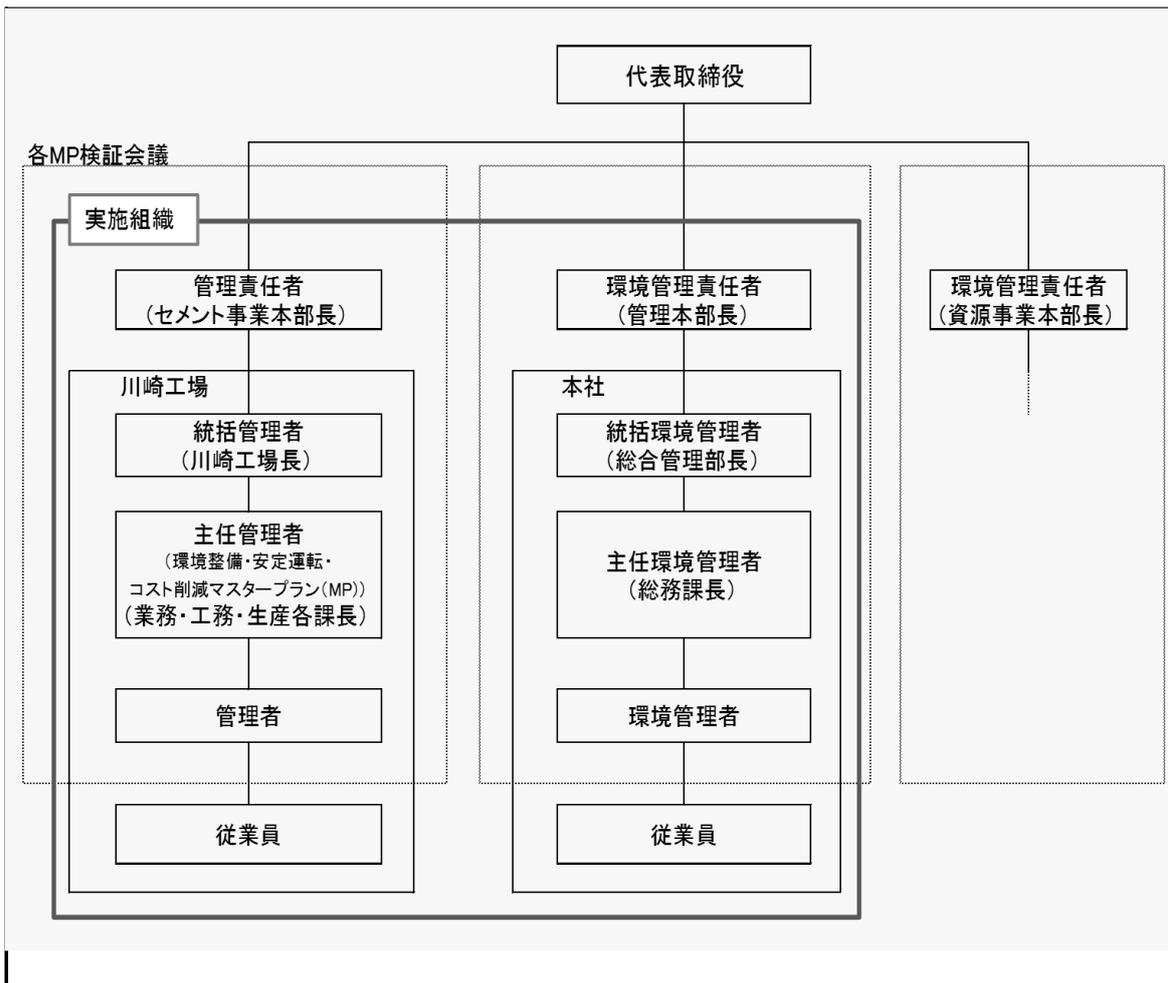
#### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

環境方針の中の一つに、  
 「省資源、省エネルギーの推進及び廃棄物の再資源化と有効利用の拡大に取り組み、地球温暖化を防止し、資源循環型社会の構築に貢献します。」  
 と掲げ、セメント製造時のエネルギー消費とCO2の排出量を的確に把握しながら、地球温暖化防止を継続的に推進していく。

#### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

原料、焼成、仕上・混合の各工程に省エネルギー推進チームを設定し、隔月「コスト削減会議（マスタープラン報告会）」を開催。目標値を定め、PDCAサイクルを回す。ビジュアルマネジメントによるエネルギー使用の見える化を推進。定期休転の無駄電力削減のため、デマンド管理目標値を設定し、各部署に周知。大型機器の夜間率重視の運転を実施する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基 準 年 度		2021				年度
目 標 年 度		2024				年度
基 準 排 出 量	(実)	521,424		(実)		
	(調)	484,910	t-CO <sub>2</sub>	(調)	t-CO <sub>2</sub>	
目 標 排 出 量	(実)	519,338		(実)		
	(調)	482,806	t-CO <sub>2</sub>	(調)	t-CO <sub>2</sub>	
削 減 量	(実)	2,086	t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>	
内 訳	対策実施による削減量	(実)	2,086	t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>
	上記以外の削減量	(実)	0	t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>
削 減 率	(実)	0.4	%	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		生産数量			
原 単 位 の 単 位		t-CO <sub>2</sub> /t			
基 準 年 度 の 値		0.7706			
目 標 年 度 の 値		0.7675			
削 減 率		0.4 %			

ウ 目標設定に関する説明

・温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、エネルギー起源（セメント製造用熱エネルギー（注）＋自家発電用熱エネルギー＋購入電力エネルギー）の排出量原単位の値を2021度の年平均で1%以上削減することを前提とし、排出が避けられない非エネルギー起源（原料起源のCO<sub>2</sub>で、主原料である石灰石の熱分解によって発生（CaCO<sub>3</sub>→CaO＋CO<sub>2</sub>）する）を合わせて0.4%削減に目標を設定した。排出量はセメント生産量に大きく左右されることから、原単位として0.4%削減することとし、目標排出量の算定に当たっては、基準年度と同一の生産量と仮定した。石炭の代替燃料として産業廃棄物を積極的に有効活用していく。セメントの需要減少による減産運転の中で、その生産体制に応じた省エネ活動を行い、温室効果ガスの排出量の更なる削減を図る。

（注）セメント製造用エネルギーの種類：石炭、重油、都市ガス

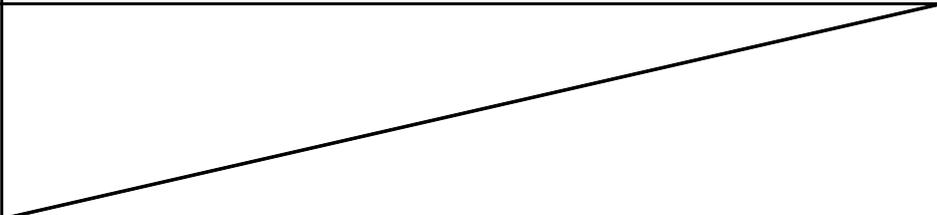
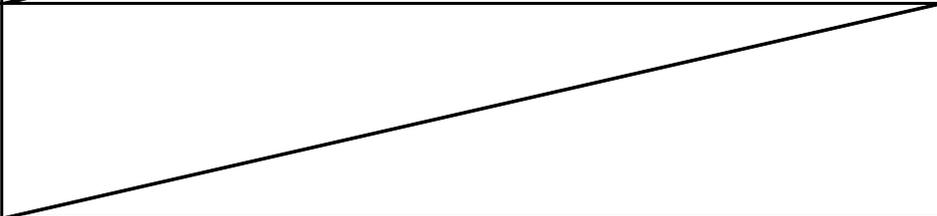
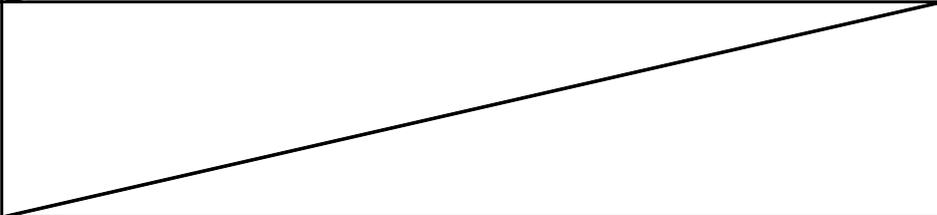
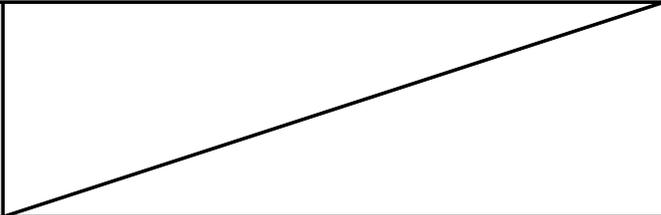
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○省エネ活動の推進 特に生産量の増減に合わせた運転の高効率化、無駄を省くことを、更に進めていく。</p> <p>○産業廃棄物の積極的有効利用による石炭使用量削減</p> <p>○昼休み中の消灯, パソコンモニタの電源OFFの推進</p> <p>○高炉セメントの積極営業活動</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	川崎工場 規模23.52kw 416.50kw 2012,2015年度実施
風力	×	
バイオマス	○	廃畳(2009年度実施) 下水汚泥、有機汚泥(2016年度実施)
未利用エネルギー	×	
その他( )		
その他( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
① バイオマス	廃畳 置場42㎡ 処理実績なし	2009年度導入
② バイオマス	下水汚泥 有機汚泥 処理実績 約16,000t/年	2016年度導入
③ 太陽光発電	場所 屋上 出力23.52kW 発電電力量実績 約19,000kWh/年	2012年度導入
④ 太陽光発電	場所 屋上 出力416.5kW 発電電力量実績 約350,000kWh/年	2015年度導入

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	△
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	
EV、PHV、FCV	×	その他( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低CO2川崎パイロットブランド'09に選定</li> <li>製品名：高炉セメントB種</li> <li>CO2削減量：ライフサイクルCO2を約40%削減</li> </ul>
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎臨海部の企業が中心となって立ち上げた「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」を中心に「川崎温暖化対策推進会議（CCエコ会議）」及び「低CO2川崎ブランド等推進協議会」などに参画する。</li> <li>・グリーン購入の推進を行なう。</li> <li>・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請する。</li> </ul>
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

7 基準年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量

(実)	168,152	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

60,995	KL
--------	----

ウ 事業所の数

2
---

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
川崎工場	神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号	168,134 t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
		t-CO <sub>2</sub>

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO <sub>2</sub> )			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO <sub>2</sub> (②を除く)	317,090	315,822	1,268	0.4 %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	36,182	36,037	145	0.4 %
③CH <sub>4</sub>				%
④N <sub>2</sub> O				%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF <sub>6</sub>				%
⑧NF <sub>3</sub>				%